令　和　7　年　度

一般会計
黒部市　特別会計　歳入歳出

決　算　審　査　意　見　書

黒 部 市 監 査 委 員

黒 監 第 24 号
令和８年８月 25 日

黒部市長　上　坂　展　弘　　殿

黒部市監査委員　浦　田　教　順

黒部市監査委員　吉　田　昌　弘

黒部市監査委員　新　村　文　幸

令和７年度黒部市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第２項の規定により、審査に付された令和７年度黒部市一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第５項の規定により審査に付された基金運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の主眼 …… 1
第３　審査の概要 …… 2
各会計の決算規模 …… 2
１．一般会計 …… 5
（１）概　要 …… 5
（２）歳　入 …… 7
（３）歳　出 …… １９
（４）財政状況 …… ２６
① 財政収支…… ２６
② 歳入 …… ２７
ア 自主財源と依存財源 …… ２７
イ 一般財源と特定財源 …… ２８
③ 歳出 …… ２９
ア 性質別歳出状況 …… ２９
④ 財政指標 …… ３０
ア 経常収支比率 …… ３０
イ 財政力指数 …… ３０

２．特別会計 …… ３１
（１）国民健康保険事業特別会計 …… ３１
（２）後期高齢者医療事業特別会計 …… ３４
（３）発電事業特別会計 …… ３５
（４）地域開発事業特別会計 …… ３５
（５）牧場事業特別会計 …… ３６
（６）フィッシャリーナ事業特別会計 …… ３６

３．財　　産 ・・・

令和７年度黒部市一般会計・特別会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第　１　審査の対象

１．令和７年度黒部市一般会計歳入歳出決算
２．令和７年度黒部市特別会計歳入歳出決算
　（１）　国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
　（２）　後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
　（３）　発電事業特別会計歳入歳出決算
　（４）　地域開発事業特別会計歳入歳出決算
　（５）　牧場事業特別会計歳入歳出決算
　（６）　フィッシャリーナ事業特別会計歳入歳出決算
３．財産及び基金の状況

第　２　審査の主眼

１．決算書類が法令に従って作成され、かつ正確であるか。
２．予算が的確に執行されたか。即ち、予算の定める目的に従って事務や事業が最も効果的、経済的に執行されたか。
３．決算審査における基本的態度は、以下に述べるとおりである。
　地方自治法第199条第３項において、監査委員の監査に当たっては、「当該地方公共団体の事務の執行が、同法第２条第14項及び第15項の規定の趣旨にのっとってなされているかどうかに、特に、意を用いなければならない」と規定している。同法第２条第14項の「最少の経費で最大の効果を挙げる」とは、能率性、効果性の観点からの規定であり、同条第15項の「常にその組織及び運営の合理化に努める」とは、行財政運営が合理的で、健全であるための不断の努力を求めるものである。なお、平成３年４月に改正となった地方自治法施行令第140条の６において「事務の執行が法令の定めるところに従って適正に行われているかどうかについて、適時に監査する」いわゆる行政監査が新しく加わった。以上について主眼をおき、決算審査を実施した。

第　３　審査の概要

１．決算書類の受理

令和８年７月９日

２．審査の期間

令和８年７月24日から７月31日まで

３．審査の方法

各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び各種基金運用状況について、各会計帳票簿、証拠書類との照合などのほか、監査調書に基づいて関係職員から聴取を行うなどの方法によって実施した。

４．審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、何れも関係法令等に準拠して作成されており、その決算書の計数については正確であることが認められた。また、予算の執行及び事務処理は概ね適正に執行されていると認められた。

各会計の決算規模

一般会計及び特別会計の予算総額31,543,428千円に対する決算総額は

歳　入　29,741,505千円　（予算現額に対する収入率94.3％）

歳　出　28,748,910千円　（予算現額に対する執行率91.1％）

差引992,595千円である。また、この決算中、各会計相互間の繰入、繰出金1,147,794千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は歳入28,593,711千円、歳出27,601,116千円、差引992,595千円である。これらについては次頁に表示した。

収支状況については、翌年度へ繰越すべき財源296,453千円を差引いた実質収支は696,142千円となっている。

決　算　収　支　状　況

（単位:千円）

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
一般会計	24,447,607	23,513,270	934,337	296,453	637,884
特別会計	5,293,898	5,235,640	58,258	0	58,258
計	29,741,505	28,748,910	992,595	296,453	696,142

各 会 計

区分 / 会計		当初予算額	補正予算額	繰越額等	予算現額	構成比
一 般 会 計		22,330,000	2,040,314	1,629,643	25,999,957	82.4
特別会計	国民健康保険事業	3,120,932	215,179	0	3,336,111	10.6
	後期高齢者医療事業	1,322,780	30,486	0	1,353,266	4.3
	発電事業	194,608	0	0	194,608	0.6
	地域開発事業	275,085	0	0	275,085	0.9
	牧場事業	360,993	0	5,200	366,193	1.2
	フィッシャリーナ事業	14,208	4,000	0	18,208	0.1
	小 計	5,288,606	249,665	5,200	5,543,471	17.6
合 計		27,618,606	2,289,979	1,634,843	31,543,428	100.0

純 計 決

区分 / 会計		歳入		
		総額	重複控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		24,447,607	95,000	24,352,607
特別会計	国民健康保険事業	3,259,889	221,354	3,038,535
	後期高齢者医療事業	1,351,973	703,751	648,222
	発電事業	186,532	0	186,532
	地域開発事業	152,481	0	152,481
	牧場事業	329,112	117,352	211,760
	フィッシャリーナ事業	13,911	10,337	3,574
	小 計	5,293,898	1,052,794	4,241,104
合 計		29,741,505	1,147,794	28,593,711

総　括　表

（単位:千円、%）

歳入		歳出		歳入歳出決算差引残高
収入済額	構成比	支出済額	構成比	
24,447,607	82.2	23,513,270	81.8	934,337
3,259,889	11.0	3,203,634	11.1	56,255
1,351,973	4.5	1,350,683	4.7	1,290
186,532	0.6	186,532	0.6	0
152,481	0.5	151,768	0.5	713
329,112	1.1	329,112	1.1	0
13,911	0.0	13,911	0.0	0
5,293,898	17.8	5,235,640	18.2	58,258
29,741,505	100.0	28,748,910	100.0	992,595

算　額

（単位:千円）

歳出			歳入歳出決算差引残高
総額	重複控除額	差引純歳出額	
23,513,270	1,052,794	22,460,476	1,892,131
3,203,634	0	3,203,634	△ 165,099
1,350,683	0	1,350,683	△ 702,461
186,532	95,000	91,532	95,000
151,768	0	151,768	713
329,112	0	329,112	△ 117,352
13,911	0	13,911	△ 10,337
5,235,640	95,000	5,140,640	△ 899,536
28,748,910	1,147,794	27,601,116	992,595

１．一般会計

(1) 概　要

一般会計の予算現額は25,999,957千円で、これに対する決算額は、歳入24,447,607千円、歳出23,513,270千円となっている。

一般会計の款別歳入歳出決算の状況は次表のとおりである。

一　般　会　計

歳　入								
科目	当初予算額	補正予算額等	繰越額等	予算現額	調定額	収入済額	対調定収入率	収入済額構成比
1 市税	8,057,000	305,973	0	8,362,973	8,558,974	8,396,207	98.1	34.3
2 地方譲与税	179,000	0	0	179,000	181,912	181,912	100.0	0.7
3 利子割交付金	6,000	0	0	6,000	13,582	13,582	100.0	0.1
4 配当割交付金	43,000	0	0	43,000	60,962	60,962	100.0	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	42,000	0	0	42,000	88,962	88,962	100.0	0.4
6 法人事業税交付金	126,000	0	0	126,000	145,837	145,837	100.0	0.6
7 地方消費税交付金	1,076,000	20,000	0	1,096,000	1,176,927	1,176,927	100.0	4.8
8 自動車税環境性能割交付金	26,000	0	0	26,000	21,888	21,888	100.0	0.1
9 地方特例交付金	38,000	0	0	38,000	35,985	35,985	100.0	0.1
10 地方交付税	4,959,000	428,058	0	5,387,058	5,493,371	5,493,371	100.0	22.5
11 交通安全対策特別交付金	3,000	0	0	3,000	1,819	1,819	100.0	0.0
12 分担金及び負担金	50,498	1,673	193	52,364	44,921	44,745	99.6	0.2
13 使用料及び手数料	188,261	0	0	188,261	186,718	176,948	94.8	0.7
14 国庫支出金	2,360,537	731,826	241,998	3,334,361	3,301,051	2,989,466	90.6	12.2
15 県支出金	1,532,471	116,909	40,630	1,690,010	1,575,779	1,529,656	97.1	6.3
16 財産収入	96,699	0	0	96,699	65,902	65,902	100.0	0.3
17 寄附金	1,200	174,676	0	175,876	197,230	197,230	100.0	0.8
18 繰入金	1,141,488	△ 125,288	0	1,016,200	500,506	500,506	100.0	2.0
19 繰越金	350,000	182,072	279,323	811,395	811,395	811,395	100.0	3.3
20 諸収入	982,646	27,415	99,699	1,109,760	909,707	901,506	99.1	3.7
21 市債	1,071,200	177,000	967,800	2,216,000	1,612,800	1,612,800	100.0	6.6
歳入合計	22,330,000	2,040,314	1,629,643	25,999,957	24,986,229	24,447,607	97.8	100.0

※文中及び各表中の数字は、原則として単位未満を四捨五入して千円単位で表示した。したがって金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

決　算　状　況

（単位：千円、％）

歳出									
科目	当初予算額	補正予算額等	繰越額等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額構成比
1 議会費	200,347	7,320	0	207,667	202,689	0	4,978	97.6	0.9
2 総務費	3,492,756	1,268,158	521,004	5,281,918	4,355,983	575,575	350,360	82.5	18.5
3 民生費	7,129,028	98,375	22,101	7,249,504	6,979,881	9,070	260,553	96.3	29.7
4 衛生費	1,423,288	14,664	0	1,437,952	1,377,864	0	60,088	95.8	5.9
5 労働費	80,909	10,700	0	91,609	68,011	10,700	12,898	74.2	0.3
6 農林水産業費	1,318,913	101,340	167,679	1,587,932	1,261,866	229,180	96,886	79.5	5.4
7 商工費	685,367	49,341	0	734,708	692,824	26,640	15,244	94.3	2.9
8 土木費	2,546,081	374,944	470,278	3,391,303	2,862,391	366,304	162,608	84.4	12.2
9 消防費	778,744	10,244	0	788,988	754,464	0	34,524	95.6	3.2
10 教育費	2,185,839	70,529	442,766	2,699,134	2,508,535	15,553	175,046	92.9	10.7
11 災害復旧費	20,500	44,000	5,815	70,315	16,443	44,430	9,442	23.4	0.0
12 公債費	2,438,228	0	0	2,438,228	2,432,319	0	5,909	99.8	10.3
13 予備費	30,000	△ 9,301	0	20,699	0	0	20,699	0.0	0.0
歳出合計	22,330,000	2,040,314	1,629,643	25,999,957	23,513,270	1,277,452	1,209,235	90.4	100.0

※文中及び各表中の数字は、原則として単位未満を四捨五入して千円単位で表示した。したがって金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

(2) 歳　入

本年度の歳入決算額は、予算額25,999,957千円に対し、調定額24,986,249千円、収入済額24,447,607千円で、対調定収入率は97.8％となっている。

増減の大きなもののうち、市債については、前年度に比べ447,782千円増加し、これは主に国際文化施設整備事業に係る市債の増加によるものである。また、繰入金については、前年度に比べ712,484千円減少し、これは主に財政調整基金繰入金の減少によるものである。

歳入決算額前年度対比表

（単位：千円、％）

科目＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
1 市税	8,396,207	7,969,340	426,867	105.4
2 地方譲与税	181,912	180,272	1,640	100.9
3 利子割交付金	13,582	3,317	10,265	409.5
4 配当割交付金	60,962	58,229	2,733	104.7
5 株式等譲渡所得割交付金	88,962	74,970	13,992	118.7
6 法人事業税交付金	145,837	132,990	12,847	109.7
7 地方消費税交付金	1,176,927	1,089,835	87,092	108.0
8 自動車税環境性能割交付金	21,888	22,639	△ 751	96.7
9 地方特例交付金	35,985	235,059	△ 199,074	15.3
10 地方交付税	5,493,371	5,300,818	192,553	103.6
11 交通安全対策特別交付金	1,819	2,147	△ 328	84.7
12 分担金及び負担金	44,745	44,432	313	100.7
13 使用料及び手数料	176,948	182,208	△ 5,260	97.1
14 国庫支出金	2,989,466	2,912,667	76,799	102.6
15 県支出金	1,529,656	1,317,404	212,252	116.1
16 財産収入	65,902	24,184	41,718	272.5
17 寄附金	197,230	432,334	△ 235,104	45.6
18 繰入金	500,506	1,212,990	△ 712,484	41.3
19 繰越金	811,395	730,803	80,592	111.0
20 諸収入	901,507	1,079,704	△ 178,197	83.5
21 市債	1,612,800	1,165,018	447,782	138.4
合計	24,447,607	24,171,360	276,247	101.1

※文中及び各表中の数字は、原則として単位未満を四捨五入して千円単位で表示した。したがって金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

第１款　市税

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	8,057,000	7,797,000	260,000	103.3
補正予算額等	305,973	137,743	168,230	222.1
繰越額等	0	0	0	－
予算現額	8,362,973	7,934,743	428,230	105.4
調定額	8,558,974	8,122,067	436,907	105.4
収入済額	8,396,207	7,969,340	426,867	105.4
不納欠損額	9,726	10,001	△ 275	97.3
収入未済額	154,367	144,031	10,336	107.2

※令和7年度収入済額には、還付未済額1,326千円を含む。

※令和6年度収入済額には、還付未済額1,305千円を含む。

市税は予算現額8,362,973千円に対し、調定額は8,558,974千円、収入済額8,396,207千円（前年度比426,867千円（5.4％）増）となっている。対調定収入率は98.1％となっている。

市税の不納欠損の状況については、次表のとおりである。

市 税 の 不 納 欠 損 額

理由＼税目	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
地方税法第15条の7第4項及び第5項該当（財産なし、生活困窮、住所等不明）	15	1,259	0	0	31	1,236	4	41	50	2,536
地方税法第18条第1項該当（時効による消滅）	58	1,693	1	60	48	5,177	19	260	126	7,190
計（件数は延べ件数）	73	2,952	1	60	79	6,413	23	301	176	9,726

本年度の不納欠損額は、個人市民税2,952千円、法人市民税60千円、固定資産税6,413千円、軽自動車税301千円となっている。これらはそれぞれ法令に則し、不納欠損処分されている。なお、翌年度へ繰越される滞納額は154,367千円で、この内訳は、現年度課税分54,708千円、滞納繰越分99,659千円となっている。税負担の公平の観点から、滞納繰越分の早期徴収に万全を尽くされたい。

なお、本年度の科目別収入状況は、次表のとおりである。

市税収入額の前年度比較

（単位:千円、%）

科　目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	比較増減(A－B)	対前年度比(A/B)
市　民　税	2,997,323	2,684,095	313,228	111.7
①個　人	2,529,442	2,218,058	311,384	114.0
②法　人	467,881	466,037	1,844	100.4
固 定 資 産 税	4,925,904	4,801,527	124,377	102.6
①固定資産税	4,850,580	4,722,337	128,243	102.7
②交 付 金	75,324	79,190	△ 3,866	95.1
軽 自 動 車 税	158,325	156,231	2,094	101.3
①環境性能割	10,670	10,305	365	103.5
②種別割	147,655	145,926	1,729	101.2
市 た ば こ 税	272,724	283,843	△ 11,119	96.1
入　湯　税	41,931	43,644	△ 1,713	96.1
合　計	8,396,207	7,969,340	426,867	105.4

※令和7年度収入済額には、還付未済額1,326千円(市民税①個人307千円、市民税②法人951千円、固定資産税①固定資産税57千円、軽自動車税②種別割11千円)を含む。

※令和6年度収入済額には、還付未済額1,305千円(市民税①個人173千円、市民税②法人1,121千円、固定資産税①固定資産税5千円、軽自動車税②種別割6千円)を含む。

市 税 の 科 目 別 収 納 状 況

（単位:千円、%）

科　目	当初予算	補正予算額等	繰越額等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	収入済額構成比
市　民　税	2,783,009	179,660	0	2,962,669	3,045,020	2,997,323	3,012	45,943	98.4	35.7
①個　人	2,447,047	69,660	0	2,516,707	2,574,030	2,529,442	2,952	41,943	98.3	30.1
②法　人	335,962	110,000	0	445,962	470,990	467,881	60	4,000	99.3	5.6
固 定 資 産 税	4,784,347	126,313	0	4,910,660	5,035,189	4,925,904	6,413	102,929	97.8	58.7
①固定資産税	4,709,023	126,313	0	4,835,336	4,959,865	4,850,580	6,413	102,929	97.8	57.8
②交 付 金	75,324	0	0	75,324	75,324	75,324	0	0	100.0	0.9
軽 自 動 車 税	154,745	0	0	154,745	163,146	158,325	301	4,531	97.0	1.9
①環境性能割	9,044	0	0	9,044	10,670	10,670	0	0	100.0	0.1
②種別割	145,701	0	0	145,701	152,476	147,655	301	4,531	96.8	1.8
市たばこ税	289,454	0	0	289,454	272,724	272,724	0	0	100.0	3.2
入　湯　税	45,445	0	0	45,445	42,895	41,931	0	964	97.8	0.5
合　計	8,057,000	305,973	0	8,362,973	8,558,974	8,396,207	9,726	154,367	98.1	100.0

※収入済額には、還付未済額1,326千円(市民税①個人307千円、市民税②法人951千円、固定資産税①固定資産税57千円、軽自動車税②種別割11千円)を含む。

本年度の市税総額は8,396,207千円で、前年度に比べ426,867千円（5.4%）の増となっている。また、歳入総額に占める割合は34.3%となっている。

市民税は2,997,323千円で、前年度に比べ313,228千円（11.7%）の増となっている。この内訳は、個人市民税は2,529,442千円で、前年度に比べ311,384千円（14.0%）の増、法人市民税は467,881千円で、前年度に比べ1,844千円（0.4%）の増となっている。

固定資産税は4,925,904千円で、前年度に比べ124,377千円（2.6%）の増となっている。

軽自動車税は158,325千円で、前年度に比べ2,094千円（1.3%）の増となっている。

市たばこ税は272,724千円で、前年度に比べ11,119千円（3.9%）の減となっている。

入湯税は41,931千円で、前年度に比べ1,713千円（3.9%）の減となっている。

第２款　地方譲与税

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	179,000	189,000	△ 10,000	94.7
補正予算額等	0	0	0	―
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	179,000	189,000	△ 10,000	94.7
調定額	181,912	180,272	1,640	100.9
収入済額	181,912	180,272	1,640	100.9
収入未済額	0	0	0	―

決算額は181,912千円（地方揮発油譲与税39,619千円、自動車重量譲与税131,641千円、森林環境譲与税10,652千円）で、前年度に比べ1,640千円(0.9%)の増となっている。

第３款　利子割交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	6,000	2,000	4,000	300.0
補正予算額等	0	0	0	―
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	6,000	2,000	4,000	300.0
調定額	13,582	3,317	10,265	409.5
収入済額	13,582	3,317	10,265	409.5
収入未済額	0	0	0	―

利子割に係る県からの交付金で、決算額は13,582千円となっており、前年度に比べ10,265千円(309.5%)の増となっている。

第４款　配当割交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	43,000	34,000	9,000	126.5
補正予算額等	0	0	0	―
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	43,000	34,000	9,000	126.5
調定額	60,962	58,229	2,733	104.7
収入済額	60,962	58,229	2,733	104.7
収入未済額	0	0	0	―

配当割に係る県からの交付金で、決算額は60,962千円となっており、前年度に比べ2,733千円（4.7%）の増となっている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	42,000	28,000	14,000	150.0
補正予算額等	0	0	0	―
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	42,000	28,000	14,000	150.0
調定額	88,962	74,970	13,992	118.7
収入済額	88,962	74,970	13,992	118.7
収入未済額	0	0	0	―

株式等譲渡所得割に係る県からの交付金で、決算額は88,962千円となっており、前年度に比べ13,992千円（18.7％）の増となっている。

第６款　法人事業税交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	126,000	118,000	8,000	106.8
補正予算額等	0	0	0	―
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	126,000	118,000	8,000	106.8
調定額	145,837	132,990	12,847	109.7
収入済額	145,837	132,990	12,847	109.7
収入未済額	0	0	0	―

法人事業税に係る県からの交付金で、決算額は145,837千円となっており、前年度に比べ12,847千円（9.7％）の増となっている。

第７款　地方消費税交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,076,000	1,045,000	31,000	103.0
補正予算額等	20,000	0	20,000	皆増
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	1,096,000	1,045,000	51,000	104.9
調定額	1,176,927	1,089,835	87,092	108.0
収入済額	1,176,927	1,089,835	87,092	108.0
収入未済額	0	0	0	―

地方消費税に係る県からの交付金で、決算額は1,176,927千円となっており、前年度に比べ87,092千円（8.0％）の増となっている。

第８款　自動車税環境性能割交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	26,000	26,000	0	100.0
補正予算額等	0	0	0	―
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	26,000	26,000	0	100.0
調定額	21,888	22,639	△ 751	96.7
収入済額	21,888	22,639	△ 751	96.7
収入未済額	0	0	0	―

決算額は21,888千円となっており、前年度に比べ751千円（3.3％）の減となっている。

第９款　地方特例交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	38,000	224,000	△ 186,000	17.0
補正予算額等	0	0	0	―
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	38,000	224,000	△ 186,000	17.0
調定額	35,985	235,059	△ 199,074	15.3
収入済額	35,985	235,059	△ 199,074	15.3
収入未済額	0	0	0	―

決算額は35,985千円となっており、前年度に比べ199,074千円（84.7％）の減となっている。

第10款　地方交付税

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	4,959,000	4,920,000	39,000	100.8
補正予算額等	428,058	298,488	129,570	143.4
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	5,387,058	5,218,488	168,570	103.2
調定額	5,493,371	5,300,818	192,553	103.6
収入済額	5,493,371	5,300,818	192,553	103.6
収入未済額	0	0	0	―

決算額は5,493,371千円となっており、前年度に比べ192,553千円（3.6％）の増となっている。この内訳は、普通交付税4,519,058千円、特別交付税974,313千円となっている。

第11款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	3,000	3,000	0	100.0
補正予算額等	0	0	0	―
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	3,000	3,000	0	100.0
調定額	1,819	2,147	△ 328	84.7
収入済額	1,819	2,147	△ 328	84.7
収入未済額	0	0	0	―

交通安全施設設備事業に対する交付金で、決算額は1,819千円となっており、前年度に比べ328千円（15.3％）の減となっている。

第12款　分担金及び負担金

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	50,498	55,228	△ 4,730	91.4
補正予算額等	1,673	0	1,673	皆増
繰越額等	193	1,602	△ 1,409	12.0
予算現額	52,364	56,830	△ 4,466	92.1
調定額	44,922	44,442	480	101.1
収入済額	44,745	44,432	313	100.7
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	177	10	167	1770.0

決算額は44,745千円で、前年度に比べ313千円（0.7％）の増となっている。

項別決算では、分担金は1,055千円で、前年度に比べ1,196千円（53.1％）の減となっている。内訳は、土地改良事業費分担金645千円、農業施設災害復旧事業費分担金283千円、黒部漁港改修事業費分担金127千円である。

負担金は43,690千円で、前年度に比べ1,509千円（3.6％）の増となっている。

主なものは、保育所運営費負担金（保育料）35,273千円、広域入所市町村負担金6,735千円等である。

なお、収入未済額は176千円となっている。

第13款　使用料及び手数料

（単位:千円、%）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	188,261	194,227	△ 5,966	96.9
補正予算額等	0	0	0	―
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	188,261	194,227	△ 5,966	96.9
調定額	186,718	191,983	△ 5,265	97.3
収入済額	176,948	182,208	△ 5,260	97.1
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	9,084	9,776	△ 692	92.9

※令和7年度収入済額には、還付未済額2千円を含む。
※令和6年度収入済額には、還付未済額1千円を含む。

決算額は176,948千円で、前年度に比べ5,260千円（2.9%）の減となっている。

項別決算では、使用料は155,213千円で、前年度に比べ4,591千円（2.9%）の減となっている。主なものは、市営住宅使用料48,691千円、公立保育所使用料37,112千円、道路占用料25,458千円、市営駐車場使用料29,115千円等である。

手数料は21,735千円で、前年度に比べ669千円（3.0%）の減となっている。主なものは、戸籍住民基本台帳手数料13,033千円、し尿汲取手数料3,440千円、徴税手数料2,598千円等である。

なお、収入未済額は9,084千円となっている。

第14款　国庫支出金

（単位:千円、%）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	2,360,537	2,119,534	241,003	111.4
補正予算額等	731,826	706,600	25,226	103.6
繰越額等	241,999	522,964	△ 280,965	46.3
予算現額	3,334,362	3,349,098	△ 14,736	99.6
調定額	3,301,051	3,203,694	97,357	103.0
収入済額	2,989,466	2,912,667	76,799	102.6
収入未済額	311,585	291,027	20,558	107.1

決算額は2,989,466千円で、前年度に比べ76,779千円（2.6%）の増となっている。
歳入に占める割合は12.2%となり、前年度より0.1ポイント増加している。

項別決算では、国庫負担金は1,732,076千円で、前年度に比べ110,773千円（6.8%）の増となっている。主なものは、児童手当給付費負担金602,489千円、障害者自立支援事業費負担金544,030千円、保育所運営費負担金381,654千円等である。

国庫補助金は1,250,259千円で、前年度に比べ14,387千円（1.1%）の減となっている。主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金409,369千円、防災・安全社会資本整備交付金276,262千円、物価高対応子育て応援手当支給事業費111,751千円、保育所等整備交付金110,749千円等である。

国庫委託金は7,131千円で、前年度に比べ414千円（6.2%）の増となっている。主なものは、国民年金事務費委託金6,072千円等である。

収入未済額は311,585千円となっており、翌年度繰越となった事業に係るものである。主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、防災・安全社会資本整備交付金、道路メンテナンス事業費補助金、地域未来交付金等である。

第15款　県支出金

（単位：千円、%）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,532,471	1,415,858	116,613	108.2
補正予算額等	116,909	12,401	104,508	942.7
繰越額等	40,630	42,479	△ 1,849	95.6
予算現額	1,690,010	1,470,738	219,272	114.9
調定額	1,575,779	1,357,828	217,951	116.1
収入済額	1,529,656	1,317,404	212,252	116.1
収入未済額	46,123	40,424	5,699	114.1

決算額は1,529,656千円となっており、前年度に比べ212,252千円（16.1%）の増となっている。

項別決算では、県負担金は680,551千円で、前年度に比べ24,634千円（3.8%）の増となっている。主なものは、障害者自立支援事業費負担金267,397千円、保育所運営費負担金177,643千円、後期高齢者医療基盤安定負担金82,731千円、児童手当給付費負担金69,283千円、国民健康保険基盤安定負担金67,485千円等である。

県補助金は617,611千円で、前年度に比べ162,821千円（35.8%）の増となっている。主なものは、学校教育設備整備費105,827千円、多面的機能支払交付金83,495千円、中山間地域等直接支払交付金55,433千円、乳児・幼児及び妊産婦医療費助成事業費43,976千円、老人医療一部負担金助成事業費31,898千円等である。

県委託金は154,746千円で、前年度に比べ24,862千円（19.1%）の増となっている。主なものは、県民税取扱事務費74,755千円、国勢調査費20,215千円、衆議院議員選挙費19,558千円、参議院議員選挙費18,145千円等である。

電源立地地域対策交付金は76,748千円で、前年度に比べ65千円（0.1%）の減となっている。

収入未済額は46,123千円となっており、翌年度繰越となった事業に係るものである。主なものは、水産業競争力強化漁港機能増進事業費補助金、現年農業施設災害復旧事業費、耐震改修支援事業費、空家除去費支援事業費等である。

第16款　財産収入

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	96,699	35,583	61,116	271.8
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	96,699	35,583	61,116	271.8
調定額	65,902	24,184	41,718	272.5
収入済額	65,902	24,184	41,718	272.5
収入未済額	0	0	0	—

決算額は65,902千円となっており、前年度に比べ41,718千円（172.5％）の増となっている。

項別決算では、財産運用収入は、25,559千円で、内訳は、土地建物貸付料16,181千円、各種基金の利子及び配当金9,378千円となっている。

財産売払収入は、40,343千円で、内訳は、土地売払収入37,473千円及び物品売払収入2,870千円である。土地売払収入の主なものは、都市計画道路に係る市有地売払によるものである。

第17款　寄　附　金

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,200	1,100	100	109.1
補正予算額等	174,676	410,226	△ 235,550	42.6
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	175,876	411,326	△ 235,450	42.8
調定額	197,230	432,334	△ 235,104	45.6
収入済額	197,230	432,334	△ 235,104	45.6
収入未済額	0	0	0	—

決算額は197,230千円となっており、前年度に比べ235,104千円（54.4％）の減となっている。

主なものは、ふるさと黒部サポート寄附金161,602千円、スポーツ振興事業寄附金18,329千円等である。

第18款　繰　入　金

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,141,488	1,239,911	△ 98,423	92.1
補正予算額等	△ 125,288	195,244	△ 320,532	—
繰越額等	0	56,004	△ 56,004	皆減
予算現額	1,016,200	1,491,159	△ 474,959	68.1
調定額	500,506	1,212,990	△ 712,484	41.3
収入済額	500,506	1,212,990	△ 712,484	41.3
収入未済額	0	0	0	—

決算額は500,506千円となっており、前年度に比べ712,484千円（58.7%）の減となっている。主なものは、合併地域振興基金繰入金104,500千円、発電事業特別会計繰入金95,000千円、ふるさとサポート基金繰入金84,271千円、減債基金繰入金74,691千円等である。

第19款　繰　越　金

（単位：千円、%）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	350,000	350,000	0	100.0
補正予算額等	182,072	165,058	17,014	110.3
繰越額等	279,323	215,745	63,578	129.5
予算現額	811,395	730,803	80,592	111.0
調定額	811,395	730,803	80,592	111.0
収入済額	811,395	730,803	80,592	111.0
収入未済額	0	0	0	―

決算額は811,396千円となっており、前年度に比べ80,592千円（11.0%）の増となっている。

第20款　諸　収　入

（単位：千円、%）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	982,646	1,207,059	△ 224,413	81.4
補正予算額等	27,415	69,294	△ 41,879	39.6
繰越額等	99,699	12,795	86,904	779.2
予算現額	1,109,760	1,289,148	△ 179,388	86.1
調定額	909,707	1,086,221	△ 176,514	83.7
収入済額	901,506	1,079,704	△ 178,198	83.5
不納欠損額	251	543	△ 292	46.2
収入未済額	7,950	5,981	1,969	132.9

※令和6年度収入済額には、還付未済額7千円を含む。

決算額は901,506千円となっており、前年度に比べ178,198千円（16.5%）の減となっている。主な要因としては、おおしまパークゴルフ場移設事業に伴う補償費及びデジタル基盤改革支援補助金の減によるものである。

項別決算では、延滞金加算金及び過料は、6,299千円で、全額諸税延滞金である。

市預金利子は2,511千円となっている。

貸付金元利収入は、344,585千円で、主なものは、中小商工業小口事業資金預託金元利収入240,555千円、宇奈月ビール（株）貸付金元利収入43,144千円等である。

受託事業収入は、109,101千円で、内訳は、地域支援事業費89,284千円、後期高齢者保健事業受託収入16,937千円、保健福祉事業費2,880千円である。

雑入は439,010千円で、主なものは、おおしまパークゴルフ場移設事業に伴う補償費103,630千円、デジタル基盤改革支援補助金87,361千円、新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合人件費負担金43,973千円、出向職員給与費等負担金28,325千円、保育所給食費18,506千円、介護業務収入14,701千円、老人医療高額療養費10,614千円、自動販売機等設置費8,802千円等である。

なお、収入未済額は7,950千円となっている。

第21款　市　債

（単位:千円、%）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,071,200	1,665,500	△ 594,300	64.3
補正予算額等	177,000	209,018	△ 32,018	84.7
繰越額等	967,800	657,300	310,500	147.2
予算現額	2,216,000	2,531,818	△ 315,818	87.5
調定額	1,612,800	1,165,018	447,782	138.4
収入済額	1,612,800	1,165,018	447,782	138.4
収入未済額	0	0	0	―

決算額は1,612,800千円となっており、前年度に比べ447,782千円（38.4%）の増となっている。なお、市債収入額（市債発行額）は増加しているものの、市債の現在高としては前年度よりも減少している。（P38参照）

内訳は、次表のとおりである。

市　債　の　内　訳　（　一　般　会　計　）

（単位：千円）

区　分	金　額	内訳	
		事業名	金額
総務債	739,200	防災設備整備事業	32,300
		国際文化施設整備事業	664,300
		防災行政無線整備事業	7,000
		情報化施策推進事業	31,800
		防災対策事業	3,800
民生債	5,000	児童センター整備事業	5,000
農林水産業債	78,400	土地改良事業	54,600
		かんがい排水事業	17,100
		林道整備事業	3,200
		治山事業	1,000
		漁港改修事業	2,500
土木債	283,000	道路改良事業	86,300
		除雪対策事業	11,500
		河川管理事業	145,000
		都市計画街路事業	34,100
		公園整備事業	2,700
		土地区画整理事業	3,400
消防債	27,100	消防機械整備事業	21,800
		消防施設整備事業	5,300
教育債	478,600	社会教育施設整備事業	288,900
		社会体育施設整備事業	189,700
災害復旧債	1,500	現年農業施設災害復旧事業	1,500
合　計	1,612,800		

(3) 歳　出

本年度の歳出決算額は23,513,270千円で、予算現額25,999,957千円に対する執行率は90.4%となっている。翌年度繰越額は1,277,452千円で、不用額は1,209,236千円生じている。

また、前年度対比では153,305千円（0.7%）の増となっており、これを各款別にみると、総務費12.0%、民生費8.5%、教育費0.5%、公債費2.8%の増となっている一方、議会費4.7%、衛生費10.0%、労働費12.8%、農林水産業費10.9%、商工費18.1%、土木費9.7%、消防費16.9%、災害復旧費6.5%の減となっている。

増減の大きなもののうち、民生費については、前年度に比べ549,745千円増加しており、これは主に児童手当等給付事業の増加によるものである。また、総務費については、前年度に比べ466,813千円増加しており、これは主に国際文化センター管理運営事業の増加によるものである。さらに、土木費については、前年度に比べ305,823千円減少したところであるが、これは主に道路改良事業（補助）の減少によるものである。

各款ごとの執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

科目＼年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)
1 議会費	202,689	212,691	△ 10,002	95.3
2 総務費	4,355,983	3,889,170	466,813	112.0
3 民生費	6,979,881	6,430,136	549,745	108.5
4 衛生費	1,377,864	1,531,754	△ 153,890	90.0
5 労働費	68,011	77,966	△ 9,955	87.2
6 農林水産業費	1,261,866	1,416,976	△ 155,110	89.1
7 商工費	692,824	846,437	△ 153,613	81.9
8 土木費	2,862,391	3,168,214	△ 305,823	90.3
9 消防費	754,464	908,326	△ 153,862	83.1
10 教育費	2,508,535	2,495,265	13,270	100.5
11 災害復旧費	16,443	17,587	△ 1,144	93.5
12 公債費	2,432,319	2,365,443	66,876	102.8
13 予備費	0	0	0	－
合計	23,513,270	23,359,965	153,305	100.7

第１款　議　会　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	200,347	215,519	△ 15,172	93.0
補正予算額等	7,320	1,394	5,926	525.1
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	207,667	216,913	△ 9,246	95.7
支出済額	202,689	212,691	△ 10,002	95.3
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	4,978	4,222	756	117.9

決算額は202,689千円で、前年度に比べ10,002千円（4.7％）の減となっている。主なものは、議員報酬129,235千円、議会運営費11,321千円等である。

議会費の予算執行率は97.6％（前年度98.1％）となっている。

第２款　総　務　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	3,492,756	3,281,088	211,668	106.5
補正予算額等	1,268,158	1,294,345	△ 26,187	98.0
繰越額等	521,004	294,979	226,025	176.6
予算現額	5,281,918	4,870,412	411,506	108.4
支出済額	4,355,983	3,889,170	466,813	112.0
翌年度繰越額	575,575	521,004	54,571	110.5
不用額	350,360	460,238	△ 109,878	76.1

決算額は4,355,983千円で、前年度に比べ466,813千円（12.0％）の増となっている。

項別決算では、総務管理費が3,992,864千円で、主なものは、一般管理費1,131,153千円、国際文化センター費920,019千円、企画費765,706千円、危機事象対策費510,260千円等である。

徴税費は198,248千円で、この内訳は、税務総務費91,186千円、賦課徴収費107,062千円である。

戸籍住民基本台帳費は95,127千円となっている。

選挙費は47,382千円で、この内訳は選挙管理委員会運営費及び選挙執行経費（衆議院議員選挙、参議院議員選挙等）である。

統計調査費は20,380千円となっている。

監査委員費は1,981千円となっている。

また、575,575千円が翌年度へ繰越されており、この内訳は総務管理費566,192千円、戸籍住民基本台帳費7,403千円、徴税費1,980千円となっている。

総務費の予算執行率は82.5％（前年度79.9％）となっている。

第３款　民　生　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	7,129,028	6,509,602	619,426	109.5
補正予算額等	98,375	121,927	△ 23,552	80.7
繰越額等	22,101	74,226	△ 52,125	29.8
予算現額	7,249,504	6,705,755	543,749	108.1
支出済額	6,979,881	6,430,136	549,745	108.5
翌年度繰越額	9,070	22,101	△ 13,031	41.0
不用額	260,553	253,518	7,035	102.8

決算額は6,979,881千円で、前年度に比べ549,745千円（8.5％）の増となっている。

項別決算では、社会福祉費は3,376,772千円で、主なものは、社会福祉総務費517,570千円、障がい者福祉費1,200,078千円、老人福祉費1,644,544千円等となっている。

児童福祉費は3,368,543千円で、主なものは、私立保育所・認定こども園費980,832千円、児童手当等給付事業748,146千円、市立保育所・認定こども園費348,831千円、保育所・認定こども園施設整備事業173,973千円、こども及び妊産婦医療費助成事業161,901千円、児童健全育成事業73,640千円等である。

生活保護費は234,566千円で、主なものは、生活保護者等の扶助費173,823千円等である。

また、9,070千円が翌年度へ繰越されており、全額社会福祉費である。

民生費の予算執行率は96.3％（前年度95.9％）となっている。

第４款　衛　生　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,423,288	1,564,173	△ 140,885	91.0
補正予算額等	14,664	93,430	△ 78,766	15.7
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	1,437,952	1,657,603	△ 219,651	86.7
支出済額	1,377,864	1,531,754	△ 153,890	90.0
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	60,088	125,849	△ 65,761	47.7

決算額は1,377,864千円で、前年度に比べ153,890千円（10.0％）の減となっている。

項別決算では、保健衛生費が1,066,837千円で、主なものは、病院事業費700,919千円、予防事業132,559千円、健康診査事業60,471千円、簡易水道事業費41,279千円等である。

清掃費は311,027千円で、主なものは、塵芥処理事業260,724千円、し尿収集事業38,174千円等である。

衛生費の予算執行率は95.8％（前年度92.4％）となっている。

第５款　労　働　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	80,909	73,294	7,615	110.4
補正予算額等	10,700	16,000	△ 5,300	66.9
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	91,609	89,294	2,315	102.6
支出済額	68,011	77,966	△ 9,955	87.2
翌年度繰越額	10,700	0	10,700	皆増
不用額	12,898	11,328	1,570	113.9

決算額は68,011千円で、前年度に比べ9,955千円（12.8％）の減となっている。内訳は、勤労者融資対策事業34,000千円、労働福祉推進費27,949千円、勤労者福祉施設管理運営費6,062千円である。

労働費の予算執行率は74.2％（前年度87.3％）となっている。

第６款　農林水産業費

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,318,913	1,495,459	△ 176,546	88.2
補正予算額等	101,340	57,663	43,677	175.7
繰越額等	167,680	141,060	26,620	118.9
予算現額	1,587,933	1,694,182	△ 106,249	93.7
支出済額	1,261,866	1,416,976	△ 155,110	89.1
翌年度繰越額	229,180	167,679	61,501	136.7
不用額	96,887	109,527	△ 12,640	88.5

決算額は1,261,866千円で、前年度に比べ155,110千円（10.9％）の減となっている。

項別決算では、農業費は688,902千円で、主なものは、中山間地域等直接支払交付金事業208,714千円、農業施設管理運営費180,790千円、牧場事業特別会計繰出金117,352千円、生産調整推進対策事業38,871千円等である。

農業土木費は366,303千円で、主なものは、下水道事業費136,194千円、土地改良事業補助金113,836千円、かんがい排水事業41,375千円等である。

林業費は128,246千円で、主なものは、造林整備事業38,193千円、林道等整備事業22,938千円、有害鳥獣対策費16,173千円等である。

水産業費は78,415千円で、主なものは、漁港整備事業21,400千円、漁業経営安定対策事業14,050千円、漁港管理費13,119千円等である。

また、229,180千円が翌年度へ繰越されており、この内訳は農業費116,880千円、水産業費56,403千円、農業土木費52,497千円、林業費3,400千円となっている。

農林水産業費の予算執行率は79.5％（前年度83.6％）となっている。

第７款　商　工　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	685,367	910,057	△ 224,690	75.3
補正予算額等	49,341	△ 85,065	134,406	―
繰越額等	0	49,544	△ 49,544	皆減
予算現額	734,708	874,536	△ 139,828	84.0
支出済額	692,824	846,437	△ 153,613	81.9
翌年度繰越額	26,640	0	26,640	皆増
不用額	15,244	28,099	△ 12,855	54.3

決算額は692,824千円で、前年度に比べ153,613千円（18.1％）の減となっている。主なものは、中小企業融資預託金250,000千円、観光施設維持管理費169,686千円、観光振興事業93,346千円等である。

また、26,640千円が翌年度へ繰越されており、この内訳は全額商工費となっている。

商工費の予算執行率は94.3％（前年度96.8％）となっている。

第８款　土　木　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	2,546,081	3,084,932	△ 538,851	82.5
補正予算額等	374,944	248,917	126,027	150.6
繰越額等	470,278	493,786	△ 23,508	95.2
予算現額	3,391,303	3,827,635	△ 436,332	88.6
支出済額	2,862,391	3,168,214	△ 305,823	90.3
翌年度繰越額	366,304	470,278	△ 103,974	77.9
不用額	162,608	189,143	△ 26,535	86.0

決算額は2,862,391千円で、前年度に比べ305,823千円（9.7％）の減となっている。

項別決算では、土木管理費は25,854千円で、全額人件費となっている。

道路橋梁費は1,258,124千円で、主なものは、除雪対策事業580,219千円、道路改良事業（補助）389,054千円、道路橋梁維持管理費124,359千円等である。

河川費は161,917千円となっている。

都市計画費は1,354,383千円で、主なものは、下水道事業費660,698千円、公園施設維持管理費161,259千円、公共交通対策事業183,806千円、三日市保育所周辺土地区画整理事業141,071千円等である。

住宅費は62,113千円で、内訳は、市営住宅維持管理費51,032千円、住宅管理事務費11,081千円となっている。

また、366,304千円が翌年度へ繰越されており、道路橋梁費165,822千円、河川費107,818千円、都市計画費68,450千円、住宅費24,214千円となっている。

土木費の予算執行率は84.4％（前年度82.8％）となっている。

第９款　消　防　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	778,744	893,667	△ 114,923	87.1
補正予算額等	10,244	10,237	7	100.1
繰越額等	0	17,687	△ 17,687	皆減
予算現額	788,988	921,591	△ 132,603	85.6
支出済額	754,464	908,326	△ 153,862	83.1
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	34,524	13,265	21,259	260.3

決算額は754,464千円で、前年度に比べ153,862千円（16.9％）の減となっている。内訳は、消防活動費651,450千円、消防団活動費103,014千円である。

消防費の予算執行率は95.6％（前年度98.6％）となっている。

第10款　教　育　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	2,185,839	2,223,331	△ 37,492	98.3
補正予算額等	70,529	449,485	△ 378,956	15.7
繰越額等	442,766	429,507	13,259	103.1
予算現額	2,699,134	3,102,323	△ 403,189	87.0
支出済額	2,508,535	2,495,265	13,270	100.5
翌年度繰越額	15,553	442,766	△ 427,213	3.5
不用額	175,046	164,292	10,754	106.5

決算額は2,508,535千円で、前年度に比べ13,270千円（0.5％）の増となっている。

項別決算では、教育総務費は529,902千円で、主なものは、教育研究費87,067千円、外国青年招致事業38,184千円等である。

小学校費は270,563千円で、主なものは、小学校施設維持管理費94,883千円、小学校教材備品等整備事業47,019千円等である。

中学校費は146,169千円で、主なものは、中学校施設維持管理費36,548千円、中学校通学対策費33,115千円、中学校教材備品等整備事業25,741千円等である。

幼稚園費は38,752千円で、主なものは、幼稚園管理運営費7,421千円等となっている。

社会教育費は825,851千円で、主なものは、吉田科学館管理運営費96,688千円、公民館管理運営費82,130千円等である。

保健体育費は697,298千円で、主なものは、社会体育施設管理運営費436,412千円、学校給食センター管理運営費121,295千円、地域スポーツ振興事業88,211千円等である。

また、15,553千円が翌年度繰越されており、この内訳は保健体育費11,500千円、社会教育費4,053千円となっている。

教育費の予算執行率は92.9％（前年度80.4％）となっている。

第11款　災害復旧費

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	20,500	20,500	0	100.0
補正予算額等	44,000	0	44,000	皆増
繰越額等	5,815	8,100	△ 2,285	71.8
予算現額	70,315	28,600	41,715	245.9
支出済額	16,442	17,587	△ 1,145	93.5
翌年度繰越額	44,430	5,815	38,615	764.1
不用額	9,443	5,198	4,245	181.7

決算額は16,442千円で、前年度に比べ1,145千円（6.5％）の減となっている。

この内訳は、現年発生農業施設災害復旧事業14,975千円、現年発生林業施設災害復旧事業1,467千円となっている。

また、44,430千円が翌年度繰越されており、この内訳は保健体育費11,500千円、社会教育費4,053千円となっている。

災害復旧費の予算執行率は23.4％（前年度61.5％）となっている。

第12款　公　債　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	2,438,228	2,368,378	69,850	102.9
補正予算額等	0	0	0	―
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	2,438,228	2,368,378	69,850	102.9
支出済額	2,432,319	2,365,443	66,876	102.8
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	5,909	2,935	2,974	201.3

決算額は2,432,319千円で、前年度に比べ66,876千円（2.8％）の増となっている。この内訳は、償還元金2,294,867千円、償還利子136,419千円、一時借入金利子1,033千円となっている。

公債費の予算執行率は99.8％（前年度99.9％）となっている。

第13款　予　備　費

予備費として当初予算30,000千円が計上されていたが、総務費へ245千円、民生費へ605千円、農林水産業費へ5,197千円、土木費へ3,254千円それぞれ充用し、予算現額は20,699千円となっている。

(4) 財 政 状 況

令和７年度の決算の概要について、財政状況の分析を行った。

① 財政収支

財政運営の健全性をみる指標として収支の状況をみると、形式収支については、歳入総額24,447,607千円、歳出総額24,171,360千円で差引276,247千円となっている。また、翌年度繰越財源296,453千円を差し引いた実質収支は、637,884千円となっている。実質収支の黒字額はおおむね標準財政規模の３％～５％程度が望ましいとされているが、本年度標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含）13,699,111千円に対し、4.7%となっている。

単年度収支は105,812千円の黒字で、財政調整基金積立金5,086千円を加え、実質単年度収支は110,898千円の黒字となっている。

なお、財政収支の状況は次表のとおりである。

（単位:千円）

区分＼年度	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	比較増減 (a－b)
歳入 (A)	24,447,607	24,171,360	276,247
歳出 (B)	23,513,270	23,359,965	153,305
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	934,337	811,395	122,942
翌年度繰越財源 (D)	296,453	279,323	17,130
実質収支(C)-(D) (E)	637,884	532,072	105,812
単年度収支 (F)	105,812	17,014	88,798
財政調整基金積立金 (G)	5,086	2,997	2,089
繰上償還金 (H)	0	0	0
財政調整基金取崩金 (I)	0	150,000	皆減
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	110,898	△ 129,989	240,887
臨時財政対策債発行可能額 (K)	0	53,518	皆減

※単年度収支(F)＝令和7年度実質収支(E)－令和6年度実質収支(E)

② 歳　入

ア．自主財源と依存財源

歳入財源を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は市自らの権能に基づいて自主的に収入されるものを指し、依存財源は国や県の意思決定に基づき収入されるものである。自主的に確保しうる収入の多寡は、行政活動の自主性を測る一つの指標であり、その比重が高いほど財政構造は安定的であると言える。

本年度の自主財源は11,094,440円、依存財源13,353,167千円で、歳入総額に対する構成比率は自主財源45.4%、依存財源54.6%となっている。

また、自主財源の主体をなす市税収入は8,396,207千円で、歳入総額の構成比は34.3%、依存財源の主体をなす地方交付税は5,493,371千円、歳入総額の構成比は22.5%となっている。

なお、自主財源と依存財源の内訳は次表のとおりである。

自主財源と依存財源の状況

（単位：千円、%）

区分	科目＼年度	令和7年度		令和6年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	市税	8,396,207	34.3	7,969,340	33.0
	分担金及び負担金	44,745	0.2	44,432	0.2
	使用料及び手数料	176,948	0.7	182,208	0.8
	財産収入	65,902	0.3	24,184	0.1
	寄附金	197,230	0.8	432,334	1.8
	繰入金	500,506	2.0	1,212,990	5.0
	繰越金	811,395	3.3	730,803	3.0
	諸収入	901,507	3.7	1,079,704	4.5
	小計	11,094,440	45.4	11,675,995	48.3
依存財源	地方譲与税	181,912	0.7	180,272	0.7
	利子割交付金	13,582	0.1	3,317	0.0
	配当割交付金	60,962	0.2	58,229	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	88,962	0.4	74,970	0.3
	法人事業税交付金	145,837	0.6	132,990	0.6
	地方消費税交付金	1,176,927	4.8	1,089,835	4.5
	自動車税環境性能割交付金	21,888	0.1	22,639	0.1
	地方特例交付金	35,985	0.1	235,059	1.0
	地方交付税	5,493,371	22.5	5,300,818	21.9
	交通安全対策特別交付金	1,819	0.0	2,147	0.0
	国庫支出金	2,989,466	12.2	2,912,667	12.1
	県支出金	1,529,656	6.3	1,317,404	5.5
	市債	1,612,800	6.6	1,165,018	4.8
	小計	13,353,167	54.6	12,495,365	51.7
合計		24,447,607	100.0	24,171,360	100.0

イ．一般財源と特定財源

歳入財源を一般財源と特定財源に区分すると、一般財源は、市税など使途が特定されていない財源であり、特定財源は、補助金など使途が特定されている財源である。

一般的に市町村が自主的判断でそれぞれの地域の実態に対応していくためには、一般財源ができるだけ確保されていることが望ましいが、現行の地方財政制度では財源を国等に依存する行政の分野がある限り、その使途の特定された収入があることも通常の姿であり、単に一般財源の多少によって、その良否を判断すべきではないが、一般財源によって独自の立場で行いうる施策の分野が拡大され、このことが行政需要への対応力となると言える。

本年度の一般財源は15,617,452千円、特定財源8,830,155千円で、歳入総額に対する構成比率は一般財源63.9%、特定財源36.1%となっている。

なお、一般財源と特定財源の内訳は次表のとおりである。

一般財源と特定財源の状況

（単位:千円、%）

区分	科目＼年度	令和7年度		令和6年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源	市税	8,396,207	34.3	7,969,340	33.0
	地方譲与税	181,912	0.7	180,272	0.7
	利子割交付金	13,582	0.1	3,317	0.0
	配当割交付金	60,962	0.2	58,229	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	88,962	0.4	74,970	0.3
	法人事業税交付金	145,837	0.6	132,990	0.6
	地方消費税交付金	1,176,927	4.8	1,089,835	4.5
	自動車税環境性能割交付金	21,888	0.1	22,639	0.1
	地方特例交付金	35,985	0.1	235,059	1.0
	地方交付税	5,493,371	22.5	5,300,818	21.9
	交通安全対策特別交付金	1,819	0.0	2,147	0.0
	小計	15,617,452	63.9	15,069,616	62.3
特定財源	分担金及び負担金	44,745	0.2	44,432	0.2
	使用料及び手数料	176,948	0.7	182,208	0.8
	国庫支出金	2,989,466	12.2	2,912,667	12.1
	県支出金	1,529,656	6.3	1,317,404	5.5
	財産収入	65,902	0.3	24,184	0.1
	寄附金	197,230	0.8	432,334	1.8
	繰入金	500,506	2.0	1,212,990	5.0
	繰越金	811,396	3.3	730,803	3.0
	諸収入	901,506	3.7	1,079,704	4.5
	市債	1,612,800	6.6	1,165,018	4.8
	小計	8,830,155	36.1	9,101,744	37.7
合計		24,447,607	100.0	24,171,360	100.0

③ 歳　出

ア．性質別歳出状況

財政の弾力性を検討する手段として、義務的経費の歳出総額に占める割合を検討する方法があるが、その割合が高くなれば高くなるほど、財政は硬直化し、弾力性を失うことになる。本年度の義務的経費の割合は42.2%となっている。

性質別歳出状況は次表のとおりである。

性質別歳出状況（一般会計）

（単位：千円、%）

区分＼年度	令和7年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
人件費	3,637,768	15.5	3,451,843	14.8
扶助費	3,855,222	16.4	3,823,708	16.4
公債費	2,432,319	10.3	2,365,443	10.1
義務的経費計	9,925,309	42.2	9,640,994	41.3
普通建設事業費	3,066,502	13.0	2,901,711	12.4
災害復旧事業費	16,443	0.1	32,666	0.1
投資的経費計	3,082,945	13.1	2,934,377	12.6
物件費	3,347,509	14.2	3,225,177	13.8
維持補修費	648,467	2.8	654,469	2.8
補助費等	3,680,684	15.7	3,948,152	16.9
積立金	261,670	1.1	532,528	2.3
投資及び出資金	538,532	2.3	518,214	2.2
貸付金	339,960	1.4	344,240	1.5
繰出金	1,688,194	7.2	1,561,814	6.7
その他経費計	10,505,016	44.7	10,784,594	46.2
歳出総額	23,513,270	100.0	23,359,965	100.0

※決算統計資料より

※文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

④　財政指標

ア．経常収支比率

地方自治体は常に財政の弾力性保持に努めなければならないが、そのために経常的経費（義務的経費）は経常的一般財源で十分に賄わなければならず、しかも賄った後に余裕を残して、これをもって投資的経費等臨時的なものを賄える必要がある。

経常収支比率は経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示す指数であり、この比率が低いことが望ましい。一般的に都市にあっては75％程度におさまることが妥当と考えられ80％を超える場合にはその財源構造は弾力性を失いつつあるものと考えられる。

本年度の経常収支比率は90.2％で、前年度と比べ0.4ﾎﾟｲﾝﾄ減少しており、今後も注意が必要である。状況は次のとおりである。

経常収支比率の状況

（単位:％）

区分	令和7年度	令和6年度
経常収支比率	90.2	90.6

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源等収入額＋減収補塡債特例分＋臨時財政対策債}} \times 100$$

イ．財政力指数（単年度）

地方自治体の財政力の強弱を検討するにあたり通常採用されているのが財政力指数である。これは基準財政収入（標準税収の75％）をもって、基準財政需要（一般財源のみを財源とする行政需要）をどの程度賄えるかを表す比率であり、財政力指数が１に近いほど、あるいは、１を超えるほど財政力が強く、財政運営の自主性が高いと言える。

本年度の財政力指数は単年度0.61で、前年度と同じとなった。財政力指数等の状況は次のとおりである。

財政力指数の状況

（単位:千円、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分	令和7年度	令和6年度
基準財政収入額	7,207,926	6,946,132
基準財政需要額	11,729,365	11,341,620
財政力指数	0.61	0.61

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

この他、地方公共団体の財政を適正に運営することを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、財政の健全化に関する各指標（健全化判断比率［実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率］及び資金不足比率）に係る審査を別途実施した。

２．特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

当会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区　分		令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		3,120,932	3,172,475	△ 51,543	98.4
補正予算額等		215,179	136,020	79,159	158.2
繰越額等		0	0	0	－
予算現額	(A)	3,336,111	3,308,495	27,616	100.8
歳入	調定額 (B)	3,308,601	3,269,506	39,095	101.2
	収入済額 (C)	3,259,889	3,213,072	46,817	101.5
	対予算収入率 (C/A)	97.7	97.1		
	対調定収入率 (C/B)	98.5	98.3		
歳出	支出済額 (D)	3,203,634	3,189,385	14,249	100.4
	執行率 (D/A)	96.0	96.4		
歳入歳出差引額	(C-D)	56,255	23,687	32,568	237.5
翌年度繰越財源	(E)	0	0	0	－
実質収支	(C-D-E)	56,255	23,687	32,568	237.5

以下、歳入歳出決算の状況について概説する。

①　歳　入

歳入決算額は、予算現額3,336,111千円に対し、調定額は3,308,601千円、収入済額3,259,889千円で対調定収入率は98.5%となっている。

歳入の決算状況

（単位：千円、%）

科目	当初予算額	補正予算額等	繰越額等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	収入済額構成比
1 国民健康保険税	598,069	809	0	598,878	693,945	645,230	4,857	45,918	93.0	19.8
2 使用料及び手数料	260	0	0	260	342	344	0	0	100.6	0.0
3 国庫支出金	16,852	0	0	16,852	8,271	8,271	0	0	100.0	0.3
4 県支出金	2,190,840	214,370	0	2,405,210	2,356,502	2,356,502	0	0	100.0	72.3
5 繰入金	271,024	0	0	271,024	221,354	221,354	0	0	100.0	6.8
6 繰越金	38,158	0	0	38,158	23,688	23,688	0	0	100.0	0.7
7 諸収入	4,526	0	0	4,526	3,859	3,860	0	0	100.0	0.1
8 財産収入	1,203	0	0	1,203	640	640	0	0	100.0	0.0
合計	3,120,932	215,179	0	3,336,111	3,308,601	3,259,889	4,857	45,918	98.5	100.0

※収入済額には、還付未済額2,063千円(国民健康保険税2,060千円、使用料及び手数料2千円、諸収入1千円)を含む。

歳入決算の前年度との比較

（単位：千円、％）

科　　目	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)
1　国民健康保険税	645,230	619,516	25,714	104.2
2　使用料及び手数料	344	294	50	117.0
3　国　庫　支　出　金	8,271	4,208	4,063	196.6
4　県　支　出　金	2,356,502	2,352,307	4,195	100.2
5　繰　　入　　金	221,354	146,494	74,860	151.1
6　繰　　越　　金	23,688	82,607	△ 58,919	28.7
7　諸　　収　　入	3,860	7,520	△ 3,660	51.3
8　財　産　収　入	640	126	514	507.9
合　　計	3,259,889	3,213,072	46,817	101.5

歳入決算の詳細は前表のとおりであるが、主なものは、国民健康保険税645,230千円で、その対調定収入率は93.0％となっている。一方、収入未済額は45,918千円で、この内訳は、現年度課税分15,701千円、滞納繰越分30,217千円となっており、前年度に比べ8,015千円（14.9％）の減となっている。国民健康保険税は相互扶助による目的税であり、低所得者にも応分の負担を求めていることから、その徴収に大変苦慮するところではあるが、制度の趣旨の周知等により、引き続き収入率の向上に一層の努力を望むものである。

県支出金は2,356,502千円で、歳入総額の72.3％を占めている。国民健康保険事業の県単位化に伴い、県内市町村国保は県へ国民健康保険事業費納付金を納付し、県は市町村国保へ保険給付に必要な費用を全額交付する仕組みとなっており、前年度に比べ4,195千円（0.2％）の増となっている。

②　歳　出

歳出決算額は3,203,633千円で、前年度より14,248千円（0.4％）の増となり、予算現額3,336,111千円に対し不用額は132,478千円で、執行率は96.0％となっている。

歳　出　の　決　算　状　況

（単位：千円、％）

科目	当初予算	補正予算額等	繰越額等	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額構成比
1 総　務　費	76,529	671	0	77,200	60,361	16,839	78.2	1.9
2 保険給付費	2,114,096	214,282	0	2,328,378	2,258,585	69,793	97.0	70.5
3 国民健康保険事業費納付金	808,171	0	0	808,171	808,170	1	100.0	25.2
4 保健事業費	44,783	226	0	45,009	39,772	5,237	88.4	1.3
5 基金積立金	1,203	0	0	1,203	640	563	53.2	0.0
6 諸　支　出　金	46,150	387	0	46,537	36,106	10,431	77.6	1.1
7 予　備　費	30,000	△ 387	0	29,613	0	29,613	0.0	0.0
合　計	3,120,932	215,179	0	3,336,111	3,203,634	132,477	96.0	100.0

歳出決算の前年度との比較

（単位：千円、％）

科　目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)
1 総務費	60,361	58,971	1,390	102.4
2 保険給付費	2,258,585	2,260,457	△ 1,872	99.9
3 国民健康保険事業費納付金	808,170	780,967	27,203	103.5
4 保健事業費	39,772	40,155	△ 383	99.0
5 基金積立金	640	126	514	507.9
6 諸支出金	36,106	48,709	△ 12,603	74.1
7 予備費	0	0	0	－
合　計	3,203,634	3,189,385	14,249	100.4

歳出決算の詳細は、前表のとおりとなっている。主なものは、保険給付費2,258,585千円であり、前年度に比べ1,872千円（0.1％）の減となっている。この内訳は、療養諸費1,937,092千円、高額療養費317,792千円、出産育児諸費2,501千円、葬祭諸費1,200千円となっている。

国民健康保険事業費納付金は808,170千円で、市町村国保ごとの被保険者数や所得水準に応じて決定された額を県へ納付している。以下、当会計状況について参考資料を添付する。

保険税の状況

区分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)（%）
調定額（現年度分）　（千円）	641,989	622,194	19,795	103.2
1世帯当たり調定額　（円）	159,421	148,886	10,535	107.1
1人当たり調定額　（円）	113,366	104,729	8,637	108.2

※1世帯当たり調定額は、国民健康保険加入世帯数（年度平均）にて計算
※1人当たり調定額は、国民健康保険加入者数（年度平均）にて計算

国保世帯数等の状況

区分			令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)（%）
総世帯（世帯）			16,103	16,029	74	100.5
総人口（人）			38,635	39,074	△ 439	98.9
国民健康保険	世帯数（世帯）		4,027	4,179	△ 152	96.4
	総数（人）		5,663	5,941	△ 278	95.3
	加入率	世帯（%）	25.0	26.1	△ 1.1	95.8
		被保険者（%）	14.7	15.2	△ 0.5	96.7
受診件数　（件）			99,838	105,955	△ 6,117	94.2
費用額　（千円）			2,625,800	2,645,083	△ 19,283	99.3
1人当たり費用額　（円）			463,676	445,225	18,451	104.1

※総世帯数及び総人口は年度末現在
※国民健康保険世帯数及び各人数は年度平均で表示した。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		1,322,780	1,290,646	32,134	102.5
補正予算額等		30,486	10,136	20,350	300.8
繰越額等		0	0	0	-
予算現額 (A)		1,353,266	1,300,782	52,484	104.0
歳入	調定額 (B)	1,353,731	1,295,856	57,875	104.5
	収入済額 (C)	1,351,973	1,293,044	58,929	104.6
	対予算収入率 (C/A)	99.9	99.4		
	対調定収入率 (C/B)	99.9	99.8		
歳出	支出済額 (D)	1,350,683	1,291,804	58,879	104.6
	執行率 (D/A)	99.8	99.3		
歳入歳出差引額 (C-D)		1,290	1,240	50	104.0
翌年度繰越財源 (E)		0	0	0	-
実質収支 (C-D-E)		1,290	1,240	50	104.0

歳入決算額は、予算現額1,353,266千円に対し、調定額1,353,731千円、収入済額1,351,973千円で、対調定収入率は99.9%となっている。後期高齢者医療保険料は、調定額646,365千円、収入済額644,608千円で、対調定収入率は99.7%となっており、還付未済額1,061千円、不納欠損額560千円を加減した2,258千円が収入未済額となっている。この他、国庫支出金1,265千円、使用料及び手数料83千円、一般会計繰入金703,750千円、繰越金1,240千円、諸収入1,027千円となっている。

一方、歳出決算額は1,350,683千円で、この内訳は、総務管理費43,980千円、徴収費3,711千円、後期高齢者医療広域連合納付金1,302,641千円、諸支出金351千円となっている。

本年度平均での本市の後期高齢者医療制度の被保険者数は7,834人となっており、前年度比120人（1.6%）の増、富山県全体では204,045人で、前年度比3,675人（1.8%）の増である。

保険料の状況

区分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A−B)	対前年度比 (A/B)(%)
調定額(現年度分) (千円)	643,634	595,671	47,963	108.1
1人当たり調定額 (円)	82,159	77,250	4,909	106.4

※1人当たり調定額は、後期高齢者医療被保険者数(年度平均)にて計算

(3) 発電事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		194,608	194,402	206	100.1
補正予算額等		0	0	0	−
繰越額等		0	0	0	−
予算現額 (A)		194,608	194,402	206	100.1
歳入	調定額 (B)	186,532	175,502	11,030	106.3
	収入済額 (C)	186,532	175,502	11,030	106.3
	対予算収入率 (C/A)	95.9	90.3		
	対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0		
歳出	支出済額 (D)	186,532	175,502	11,030	106.3
	執行率 (D/A)	95.9	90.3		
歳入歳出差引額 (C-D)		0	0	0	−
翌年度繰越財源 (E)		0	0	0	−
実質収支 (C-D-E)		0	0	0	−

歳入決算額は、予算現額194,608千円に対し、調定額186,532千円、収入済額186,532千円で、対調定収入率は100.0%となっている。この内訳は、財産収入366千円、諸収入（売電収入等）186,166千円となっている。

一方、歳出決算額は186,532千円で、この内訳は、電気事業管理費159,149千円、公債費27,383千円となっている。

(4) 地域開発事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		275,085	241,815	33,270	113.8
補正予算額等		0	0	0	−
繰越額等		0	0	0	−
予算現額 (A)		275,085	241,815	33,270	113.8
歳入	調定額 (B)	152,481	6,824	145,657	2,234.5
	収入済額 (C)	152,481	6,824	145,657	2,234.5
	対予算収入率 (C/A)	55.4	2.8		
	対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0		
歳出	支出済額 (D)	151,768	3,956	147,812	3,836.4
	執行率 (D/A)	55.2	1.6		
歳入歳出差引額 (C-D)		713	2,868	△ 2,155	24.9
翌年度繰越財源 (E)		0	0	0	−
実質収支 (C-D-E)		713	2,868	△ 2,155	24.9

歳入決算額は、予算現額275,085千円に対し、調定額152,481千円、収入済額は152,481千円で、対調定収入率は100.0%となっている。この内訳は、財産収入4,579千円、繰越金2,868千円、諸収入34千円、市債145,000千円となっている。

一方、歳出決算額は151,768千円で、この内訳は、地域開発事業費654千円、公債費151,114千円である。

(5) 牧場事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		360,993	351,290	9,703	102.8
補正予算額等		0	13,566	△ 13,566	皆減
繰越額等		5,200	0	5,200	皆増
予算現額	(A)	366,193	364,856	1,337	100.4
歳入	調定額 (B)	329,112	344,520	△ 15,408	95.5
	収入済額 (C)	329,112	344,520	△ 15,408	95.5
	対予算収入率 (C/A)	89.9	94.4		
	対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0		
歳出	支出済額 (D)	329,112	344,520	△ 15,408	95.5
	執行率 (D/A)	89.9	94.4		
歳入歳出差引額	(C-D)	0	0	0	−
翌年度繰越財源	(E)	0	0	0	−
実質収支	(C-D-E)	0	0	0	−

歳入決算額は、予算現額366,193千円に対し、調定額329,112千円、収入済額329,112千円で、対調定収入率は100.0％となっている。この内訳は、負担金9,014千円、使用料27,031千円、県支出金3,093千円、財産収入15,136千円、繰入金117,352千円、諸収入152,786千円、市債4,700千円となっている。一般会計からの繰入金の額は物価高騰の影響等により、年々増加している。今後もさらに増加が見込まれるため、対応が求められる。

一方、歳出決算額は329,112千円で、この内訳は、牧場事業費314,194千円、公債費14,918千円である。

(6) フィッシャリーナ事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		14,208	14,278	△ 70	99.5
補正予算額等		4,000	0	4,000	皆増
繰越額等		0	0	0	―
予算現額	(A)	18,208	14,278	3,930	127.5
歳入	調定額 (B)	16,911	13,747	3,164	123.0
	収入済額 (C)	13,911	13,747	164	101.2
	対予算収入率 (C/A)	76.4	96.3		
	対調定収入率 (C/B)	82.3	100.0		
歳出	支出済額 (D)	13,911	13,747	164	101.2
	執行率 (D/A)	76.4	96.3		
歳入歳出差引額	(C-D)	0	0	0	−
翌年度繰越財源	(E)	0	0	0	−
実質収支	(C-D-E)	0	0	0	−

歳入決算額は、予算現額14,208千円に対し、調定額16,911千円、収入済額13,911千円で、対調定収入率は100.0％となっている。この内訳は、繰入金10,337千円、諸収入3,574千円となっている。一般会計からの繰入金の額は牧場事業特別会計よりも少ないものの、今後の改善が求められる。

一方、歳出決算額は13,911千円で、この内訳は、フィッシャリーナ事業費976千円、公債費12,935千円である。

３．財　産

(1)　公有財産

①　土地・建物

土地の前年度末面積は3,019,576㎡であったが、本年度中に1,237㎡減少し、本年度末面積は3,018,339㎡となっている。また、行政財産2,494,717㎡（構成比82.7%）、普通財産523,622㎡（構成比17.3%）となっている。

建物の前年度末床面積は265,582㎡であったが、本年度中に908㎡減少し、本年度末床面積は264,674㎡となっている。また、行政財産248,848㎡（構成比94.0%）、普通財産15,826㎡（構成比6.0%）となっている。

②　有価証券、出資による権利

有価証券の前年度末現在高は、46,399千円であったが、本年度中に1,932千円減少し、本年度末現在高は44,467千円であった。

出資による権利の前年度現在高は、733,975千円であったが、本年度中に６千円減少し、本年度末残高は733,969千円であった。

(2)　物　　品

物品（車両及び80万円以上の物品）の前年度末現在高は815点であったが、本年度中に３点増加したため、本年度末現在高は818点である。

(3)　債　　権

債権の前年度末現在高は106,848千円であったが、本年度中に黒部市奨学資金が12,960千円増加、16,776千円減少したことにより本年度末現在高は103,032千円となっている。

(4)　基　　金

基金の前年度末現在高は21基金、3,904,312千円であったが、20基金において、277,246千円を積立し769,534千円を取崩し、本年度末現在高は3,412,024千円となっている。なお、各基金の年度末現在高等については39ページに表を示した。

４．財政運営の状況

(1) 市　　債

市債の本年度末現在高は、次表のとおりである。

市債現在高の状況

(単位:千円)

区分	令和6年度末現在高	本年度の状況		令和7年度末現在高
		発行額	償還額	
1.　普 通 債	20,596,946	1,612,800	1,424,363	20,785,383
1) 総 務	2,789,986	744,500	158,257	3,376,229
2) 民 生	389,053	6,500	13,503	382,050
3) 衛 生	0	0	0	0
4) 労 働	0	0	0	0
5) 農林水産業	1,449,006	80,300	97,278	1,432,028
6) 商 工	432,622	0	33,273	399,349
7) 土 木	7,193,111	281,100	515,583	6,958,628
8) 消 防	1,233,534	21,800	122,919	1,132,415
9) 教 育	7,109,634	478,600	483,550	7,104,684
2.　災害復旧債	8,113	0	1,538	6,575
1) 農林水産業	5,863	0	1,088	4,775
2) 公共土木	2,250	0	450	1,800
3.　そ の 他	8,427,448	0	868,966	7,558,482
1) 県貸付金	0	0	0	0
2) 臨時財政特例債	0	0	0	0
3) 減税補てん債	4,114	0	4,114	0
4) 臨時財政対策債	8,194,717	0	811,407	7,383,310
5) 減収補てん債	228,617	0	53,445	175,172
6) 猶予特例債	0	0	0	0
一般会計合計	29,032,507	1,612,800	2,294,867	28,350,440
発電事業	370,235	0	23,413	346,822
地域開発事業	572,222	145,000	149,022	568,200
牧場事業	177,755	4,700	14,390	168,065
フィッシャリーナ事業	164,330	0	12,080	152,250
特別会計合計	1,284,542	149,700	198,905	1,235,337
合計	30,317,049	1,762,500	2,493,772	29,585,777

(2) 基　　金

各基金の本度末現在高は、次表のとおりである。

基金現在高の状況

(単位:千円)

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	1,482,457	5,086	150,000	1,337,543
財政調整基金(有価証券)	300,000			300,000
減債基金	654,804	48,003	274,691	428,116
合併地域振興基金	138,415	325	125,322	13,418
教育文化振興基金	56,771	48,159	44,154	60,776
社会福祉振興事業基金	435,893	30,732	23,741	442,884
納骨堂事業基金	71,794	202	968	71,028
漁業振興基金	7,223	21	1,362	5,882
産業技術振興基金	4,749	14		4,763
自然環境整備基金	1,000	3	3	1,000
花と緑の基金	2,700	7	7	2,700
ふれあい交流館施設整備基金	34,372	99		34,471
ふるさとサポート基金	155,484	117,725	122,097	151,112
学校建設基金	3,918	11		3,929
公共施設維持補修基金	133,569	513	13,584	120,498
森林環境譲与税基金	23,453	10,722	5,612	28,563
新型コロナウイルス感染症対策基金	16,732	48	7,993	8,787
小　計	3,523,334	261,670	769,534	3,015,470
国民健康保険事業財政調整基金	240,416	639		241,055
発電事業基金	124,828	14,896		139,724
くろべ牧場まきばの風運営基金	15,734	41		15,775
石田フィッシャリーナ運営基金	0			0
小　計	380,978	15,576		396,554
計	3,904,312	277,246	769,534	3,412,024

(注)出納整理期間中に発電事業基金を25,118千円戻し入れ、教育文化振興基金を8,388千円、社会福祉振興事業基金を50,764千円、納骨堂事業基金2,036千円、ふるさとサポート基金を78,329千円、公共施設維持補修基金を1,943千円、森林環境譲与税基金を20千円取り崩した。

(注)石田フィッシャリーナ運営基金の前年度末現在高、決算年度末現在高は千円未満のため未記入。

５．意　見（むすび）

一般会計及び特別会計における決算の規模は、両会計を合わせた予算総額31,543,428千円に対し、決算総額は歳入29,741,505千円（対予算収入率94.3％）、歳出28,748,910千円（予算執行率91.1％）となり、翌年度への繰越額を差し引いた実質収支が696,142千円の黒字決算となった。

一般会計の決算については、予算現額25,999,957千円に対し、歳入24,447,607千円（対調定収入率97.8％、前年度比0.2ポイント減）、歳出23,513,270千円（予算執行率90.4％、前年度比1.9ポイント増）で、繰越金を差し引いた実質収支は637,884千円の黒字決算となった。

歳入では、市税収入が8,396,207千円で、前年度に比べ426,867千円、5.4％の増となった。

財源別構成比では、自主財源45.4％、依存財源54.6％と自主財源の歳入全体に占める比重は、前年度に比べ、2.9ポイント減少した。財源の使途別構成比では一般財源63.9％、特定財源36.1％と一般財源の占める比重は、前年度に比べ、1.6ポイント増加した。

一方、市税の不納欠損額は9,726千円であり、収入未済額は現年度課税分と滞納繰越分を合わせて154,367千円と、前年に比べ10,336千円増加しているが、税負担の公平の観点や財政健全化を進める上で、引き続き早期回収に万全を尽くされたい。

歳出では、予算執行率90.4％と前年度の88.5％に比べ増加、翌年度への繰越額は1,629,643千円と前年度に比べ120,754千円（8.0％）増加している。歳出の性質別構成比では、義務的経費42.2％、投資的経費13.1％、その他経費44.7％となり、人件費15.5％、扶助費16.4％、公債費10.3％であった。

財政運営面では、実質収支額637,884千円は、本年度の標準財政規模13,699,111千円に対して4.7％に相当し、一般的に都市では３～５％程度が望ましいとされる範囲内であった。実質単年度収支は110,898千円の黒字となった。経常収支比率は90.2％となり、前年度に比べ0.4ポイント改善したものの、依然として財源構造の弾力性は高くない。財政力指数は、単年度0.61、３か年平均0.61となり、指数が１に近づく程、財政力が強く、財政運営の自主性が高いとされることからすれば、未だ要注意状態にあるため、早期是正に努められたい。

特別会計の決算収支は、歳入5,293,898千円、歳出5,235,640千円、実質収支は58,258千円の黒字決算となった。

国民健康保険事業特別会計決算での実質収支は、56,255千円の黒字決算となった。国民健康保険税の収納率は93.0％（前年度91.7％）、不納欠損額4,857千円、収入未済額45,919千円である。今後とも収納率の向上に向け一層の努力を望むものである。

後期高齢者医療事業特別会計の実質収支は、1,290千円の黒字決算であり、地域開発事業特別会計の実質収支は、713千円の黒字決算であった。発電事業、牧場事業、フィッシャリーナ事業の各特別会計の決算収支は均衡となっているが、特別会計においては、一般会計への依存度を小さくするよう努力されたい。

一般会計及び特別会計における市債については、本年度末現在高29,585,777千円で、前年度に比べ731,272千円減少している。

基金については、出納整理期間を含まない年度末現在高が、一般会計と特別会計を合わせて3,412,024千円で、前年度に比べ492,288千円減少している。

本年度決算でも、人件費増加や物価高騰の影響下においても、黒部市発展のための多くの事業が力強く推進されている。また、堅調な税収の伸びと施設改修に対する市債収入の増加により、財政調整基金からの繰入金が皆減し、基金からの繰入金全体額も減少している。しかしながら、昨年度決算において、財政調整基金から取崩しした額を再度積み戻すことはできず、現状の財政調整基金の残高も決して十分だとは言えない状況にある。今後も、少子高齢化や設備投資の鈍化などが進み、依然として厳しい財政状況は続くものと考えられ、引き続き全職員で現状に対する認識を共有し、予算段階からの歳出抑制の検討に努められたい。

そのような中でも、将来にわたり本市が活力を維持し、発展していくためには人口減少の緩和、雇用や税収を生み出す地域経済の活性化、気候変動も含めた災害への対応、早いスピードで進む高齢化に対応した予算付けや政策が必要である。財政面とのバランスを保ちながら、その効果が最大限に発揮できる予算執行に努められたい。

加えて、今年度も全体の時間外勤務が減少したものの、一方で、時間外勤務が特定の部署や職員に集中している傾向が続いている。特定の部署や職員に仕事が集中しないようにマネジメントをしっかりと行うとともに、全職員の健康保持に努められたい。

第２次黒部市総合振興計画のもと、引き続き生産性、効率性、妥当性、有効性、経済性といった様々な側面から事業を検証し、総合的、戦略的な財政運営が図られることを期待するものである。